

平成27年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第1回）議事要旨

1 開催日時：平成27年7月3日（金） 10：00～12：00

2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A

3 議事内容

（1）総務企画局長 挨拶

（2）評価委員 自己紹介

（3）委員長の選出及び職務代理者の指名

委員長として石田委員が選出され、職務代理者に安浦委員を指名

（4）北九州市立大学学長との意見交換

ア 学長より平成26年度計画に係る主な取組みについて説明

イ アに対する質疑応答

（委員）外国からの留学生を入学させるという方針があるが、留学生についてどのような対策を採られているのか。

（学長）現在250名ほどいる。国際環境工学部においては、1／3程度学部学生を入れたかったが難しいため、方針を少し転換させ、修士・博士課程における受け入れを積極的に行っている。

中国だけではなく東南アジアからも受け入れを行っている。

また、ベトナムやカンボジアなどとも共同研究を行い、教員同士の交流も進んでいる。

北方キャンパスにおいては、交換留学の枠を広げている。

喫緊の課題としては、国際交流センターをつくるために、市などと折衝している。また、海外にある大学との協定を進めており、アジアの大学との協定について要望もあるため、それにも応えていきたいと考えている。

就職について、高大連携を進めている。

福岡地域は、地元18歳人口の流出が少ないが、北九州市は進学率が50％を切っており低いため（全国平均は54％程度）、高校教育にまで高大連携により立ち入った方がいいのではないかと考えている。国際環境工学部においては、高専と連携し7～9年教育という一貫教育を始めるよう話し合いが始まっている。

(委員) 管理運営において、学長のリーダーシップ発揮のためにご尽力されている。今回副学長を1名増員され4人体制になっているが、各副学長の役割分担と、副学長と学長補佐との役割調整はどのようなになっているのか。

(大学事務局) ひびきのキャンパスを担当する副学長を1名、評価室として法人評価や認証評価を担当する副学長を1名、国際交流・グローバルを担当する副学長を1名、地方創生(COC+)及び教育研究分野を担当する副学長が1名の計4名の体制である。

リンクは重要であるため、教育研究審議会の開催前に大学執行部調整会議を開催し、全メンバーが参加して協議している。

学長補佐は、国際化への対策のため、学部学科の再編が重要であるが、その際の中心となる1人として、国際化に対応した教育プログラム運営を行っていただいている。国際交流担当の副学長とも連携をとっている。

(委員) 70周年以降の財務運営を担当する副学長はいるのか。

(学長) 基本的には財務に関しては、事務局長が一括している。

予算方針会議において、予算方針を決定するが、具体的な調整については事務局長が担当している。

(委員) 文部科学省から「即戦力の育成」や「文科系の縮小」を言われている中で、北九州市立大学には特色を出していただきたい。グローバル化や国際化の中で、従来から英語関係の人材で優秀な方がいる。語学系統に特化した人材育成の方針は難しいのか。

(大学事務局) 本学は英語だけではなく中国学科も設けており、西日本の中でも中国教育に関して優れた実績を残しているので、それを活かせる人材を育成するということも2本立てとして考えている。

ただ単に英語だけがコミュニケーションできるのではなく、中国語もできるようにしていきたい。

グローバルのために何を学ばなければならないか、日本や北九州の立ち位置を学ぶことが重要であり、文系学問領域は重要である。地域と日本文化を含めたバランスの取れた人材を育成したい。

(委員) 北九州市立大学の個性として、地域創生学群等があると思うが、今後の方向性はどのように考えているのか。

(大学事務局) 地方創生の流れの中で、COC+に応募し取組みのあり方について考えていきたい。まず、高大連携の仕組みをつくる。地域の小中高の学生をどのように育てるかということに大学がどう関与できるか、

その中で大学生は何を学べるのかを発展的に考えていく必要がある。卒業生が大学院や就職先で、どのような課題を抱えているかといったことをフィードバックする段階である。

(委員) 認知度向上プロジェクトは、大学の認知度が分かりやすくなりブランディングが進むと考えるが、ビジョンブックとはどういったものか。
(大学事務局) 「地域」「環境」「世界(地球)」に関して、これまでの取り組みや今後の方針をまとめたもの。次回配布。

北九大100年を見据えた方向性を示すために、若手教職員を中心に作成したもの。第3期中期計画を作成する際のベースになるもので、大学の将来像を考えてもらった。

(委員) グッズの販売は行うのか。

(学長) 進路指導者に対する説明会等で無料配布している。

(委員) 留学生の就職先は北九州市内なのか。

(学長) 母国において教鞭をとられている方は、卒業後は母国に帰る。学部に入学者は、日本での就職を希望する学生もいる。そういった方たちに対して、きちんと学んでもらうために、留学生の生活を支援するNPO等を設立し、サポートしている。

大学としては、世界に羽ばたいてもらうことが第一だと考えている。

(5) 平成26年度 業務の実績に関する報告

ア 大学側から報告書の説明

イ 報告書に対する質疑応答

○No.6 (地域人材の養成)

(委員) 地域創生学群における地域創生力アセスメントのうち、「市民力」が入学時から比べると、4年修了時にマイナスとなっている。北九州市立大学で勉強し、北九州市に大きく関わっているのに、「市民力」が低下した理由は何か。

(大学事務局) アセスメントの変更が大きな一因である。

従来であれば、直接的に把握できていたが、新たなアセスメント方式である「PROG」には、「市民力」に該当する部分が少ない。あくまでも一般的な社会人としての汎用的な能力があるかないかについて測定する基準として、「PROG」は有効であるが、地域に対する貢献については欠け落ちている。主体的に活動できる能力を無理矢理「市民力」というところにあてはめた。1つの項目だけこの「市民力」にあてはめたという経緯がある。

(委員)「市民力」ではなく、「都市への適応力」や「北九州市への理解度」といった別の項目にしたほうがいいのか、評価内容を精査したほうがいいのかどちらか。

(大学事務局) 6つの項目については、地域創生力ということで地域創生学群が掲げている能力であるため、変更はできない。今回の新アセスメント方式のやり方が、妥当かどうかというところを学群で判断していただく必要があり、評価のあり方自体を改めて検討していく必要があると考えている。

当初、アセスメントのやり方については地域創生学群の方で独自に考えていた。それが妥当性・信頼性において問題があったため、より汎用性のある別のアセスメントを取り入れた。ただし、地域創生学群の独自の市民力を明確に測れる基準ではなかったという問題があった。現場の教員も市民力は向上していると感じているが、アセスメントでの評価になったときに、その部分が反映できていないという点も含めて実態がうまく反映できるアセスメントを検討していく必要がある。アセスメントのやり方自体も今後、検討しなければならないということで、大学の自己評価として「十分に達していない」とした。

(6) 平成27年度 評価委員会スケジュール

(7) 評価方法の説明